

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	53
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
第1 保証会社情報	66
第2 保証会社以外の会社の情報	66
第3 指数等の情報	66
1. 当該指数等の情報の開示を必要とする理由	66
2. 当該指数等の推移	67

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月27日
【中間会計期間】	第15期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒木 三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 緒方 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 緒方 裕之
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	181,631	185,537	204,655	376,901	371,484
純営業収益 (百万円)	175,757	165,515	141,633	365,825	313,399
経常利益 (百万円)	35,191	28,864	10,012	84,206	42,363
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	17,747	15,363	4,186	43,192	25,141
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	28,712	11,905	1,229	74,902	18,320
純資産 (百万円)	976,929	961,443	935,637	996,688	948,743
総資産 (百万円)	25,875,999	23,937,165	28,153,076	22,344,541	24,508,629
1株当たり純資産 (円)	933.89	925.97	897.81	966.07	911.63
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	24.08	20.85	5.68	58.61	34.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.08	20.85	—	58.61	34.11
自己資本比率 (%)	2.7	2.9	2.4	3.2	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△155,729	△487,326	340,986	△210,861	△689,356
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,966	△41,392	△98,570	101,723	27,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250,622	235,523	△709,368	626,684	504,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,787,049	1,841,151	1,503,754	2,143,610	1,972,693
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,804 (644)	7,864 (590)	7,934 (565)	7,645 (644)	7,768 (596)

(注) 第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	22,048	24,706	25,741	54,235	42,436
経常利益 (百万円)	11,993	18,083	13,919	39,205	27,027
中間(当期)純利益 (百万円)	14,301	6,576	13,347	42,658	15,113
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産 (百万円)	651,799	639,034	638,660	670,902	633,733
総資産 (百万円)	1,918,967	2,282,042	2,348,053	2,108,964	2,353,759
1株当たり配当額 (円)	13.69	14.87	10.54	61.77	33.92
自己資本比率 (%)	34.0	28.0	27.2	31.8	26.9
従業員数 (人)	198	202	186	194	198

(注) 1. 第13期の1株当たり配当額には、配当財産が金銭以外の財産による特別配当39円10銭を含んでおります。

2. 第14期の1株当たり配当額には、特別配当12円84銭を含んでおります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	6,158（263）
証券業務（欧州）	656（233）
証券業務（米州）	518（45）
その他	1,109（69）
調整	△507（△45）
合計	7,934（565）

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 2016年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米州）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
その他	186
合計	186

(注) 上記のほか、執行役員の2019年9月末の人数は23人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2019年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社の合併時期につきましては、2019年下期（予定）から2020年6月（予定）に変更となっております。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2019年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデル等によって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき主として定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで納税額を減額する効果が見込まれると判断される金額（将来減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営者の視点による経営成績の認識および分析・検討内容

当社グループでは、「経営ビジョン」に基づいてお客さまに最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理の徹底により、「信頼度・クオリティNo. 1」で、本邦証券グループの中で「お客さまから真っ先に選ばれる存在」としての地位の確立をめざしています。当社グループの財政状態、経営成績等は、証券・金融商品取引業の性格上、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて変動し易い特性を持っています。

当中間連結会計期間の我が国の景気は、横ばい圏で推移しました。春にかけて輸出が低迷し、製造業の景況感も冷え込みましたが、生産は増加基調を維持し、設備投資も底堅く推移しました。個人消費は消費増税前の駆け込み需要もあって、比較的堅調に推移しました。半面、住宅投資については、駆け込み需要の影響は明確には表れていません。こうした中、公共投資は、政府の予算前倒し執行などを反映して、堅調に推移しています。

株式市場では、21,500円でスタートした日経平均株価が、21,755円で終了しました。4月は、好調な海外景気を背景に、上昇基調で推移しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の懸念が強まり、下落基調に転じました。6月から7月にかけては、米国のメキシコへの関税発動見送りや、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が強まったことから、やや持ち直したものの、8月にトランプ米大統領が対中追加関税の第4弾を発動すると表明したことをきっかけに、再び下落しました。しかし9月には、米国と中国が閣僚級貿易協議の開催で合意したことを受けて、米中対立が緩和するとの期待が強まり、持ち直しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が-0.085%で始まり、-0.215%で終了しました。長期金利は4月にマイナス幅を縮める局面もみられましたが、5月に入り米国の長期金利が低下すると、日本でも長期金利の低下圧力が強まりました。6月から8月にかけては、FRBの利下げ観測の強まりに加えて、米中対立の深刻化に伴う株価の下落を背景に、安全資産である日本国債が積極的に買われ、一時-0.30%付近まで低下しました。9月に入ると、日銀が超長期国債の買いオペを減額したことで長期金利は一時的に持ち直しましたが、国内景気減速に伴う日銀の緩和強化観測もあり、再び低下しました。

こうした中、当社グループは、MUFGグループの有する顧客基盤やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanleyが有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結び付けることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスの提供に努めています。また、徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。

この結果、当中間連結会計期間の純営業収益は1,416億33百万円（前年度中間期比85.6%）、販売費・一般管理費は1,425億3百万円（同98.6%）、経常利益は100億12百万円（同34.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は41億86百万円（同27.2%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	73,353	68,129	92.9
委託手数料	17,187	12,052	70.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12,544	15,979	127.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,334	8,145	71.9
その他の受入手数料	32,287	31,951	99.0

受入手数料の合計は681億29百万円で前年度中間期比92.9%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で15億57百万株（前年度中間期比83.3%）、金額で2兆5,748億円（同85.2%）となりました。このような状況の下、当社グループの株式委託手数料は115億98百万円（同69.4%）、債券委託手数料は1百万円（同22.1%）となり、委託手数料は合計で120億52百万円（同70.1%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、大型の売出しが複数ありましたが、大型の新規公開や転換社債の発行が活況だった前年度中間期と比べ発行額は減少しました。当社グループはこのような環境の下、複数の案件で主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、低金利環境を背景に発行体が積極的に資金調達をする動きが継続する中、複数の大型起債に加え、超長期債や劣後債の発行等により、発行額は前年度中間期と比べ増加しました。当社グループはこのような環境の下、多数の案件で主幹事をつとめました。

海外発行市場は、年初来の政治的不透明感および米中貿易摩擦等を背景とする市場のリスクオフの動きは一旦後退し、債券発行額は前年度中間期並みの水準まで回復しました。このような環境下、当社グループの海外現地法人は、株式会社三菱UFJ銀行との緊密な協働・連携により多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で159億79百万円（前年度中間期比127.4%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。

当中間連結会計期間は、MUMS Sにおいて、「東京海上・円資産バランスファンド」や「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」等の新規取扱いを開始したことに加え、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」や「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」等の継続募集にも注力しましたが、投資信託販売マーケットの落ち込みもあり、販売額および募集取扱手数料は前年度中間期比で大幅に減少しました。

MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は1兆7,842億円（前年度中間期比75.9%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め6兆826億円（同97.6%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は81億45百万円（同71.9%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加により前年度中間期比で増加しました。M&A業務では、MUF GとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は319億51百万円（前年度中間期比99.0%）となりました。

② トレーディング損益

区 分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	68,929	65,669	95.3
株券等トレーディング損益	△1,433	32,500	—
債券等・その他トレーディング損益	70,363	33,169	47.1

国内株式市場では、日経平均株価は好調な海外景気を背景に上昇して始まりましたが、8月以降の米中貿易摩擦激化によりリスク回避志向が高まり、20,200円付近まで下落しました。9月に入ると、米中の閣僚級貿易協議再開の合意や、FRBの利下げ決定により、22,000円台まで上昇しましたが、世界経済減速懸念を背景に上値の重い展開となりました。

国内債券市場では、10年物日本国債利回りは-0.085%で始まりましたが、米中貿易摩擦の長期化懸念や、FRBによる利下げ期待等を背景に、-0.30%付近まで低下しました。9月に入ると、米中の閣僚級貿易協議再開の合意や、米国の好調な経済指標を受けて上昇しましたが、FRBによる利下げ等を受けて上昇幅は縮小し、-0.215%で終了しました。

このような環境下、当社グループはお客様のニーズに応じた商品提供に努めました。

海外市場（1～6月）では、米中貿易摩擦激化がグローバル経済に及ぼす影響が懸念されたことから各国中銀による利下げが織り込まれ、10年物米国債利回りは年初の安値水準から更に低下し一時2.0%を割り込みました。クレジット市場では2018年末の急落からの反動や利下げ観測を受けクレジットスプレッドは縮小基調で推移しました。こうした中、当社グループの海外現地法人は、米ドル建およびユーロ建金利商品およびクレジット商品を中心にお客様のニーズに合致した商品提供に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが325億円（前年度中間期は14億33百万円の損失）、債券等・その他によるものが331億69百万円（前年度中間期比47.1%）、合計では656億69百万円（同95.3%）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益708億52百万円（前年度中間期比163.8%）から金融費用630億21百万円（同314.8%）を差し引いた金融収支は、78億30百万円の利益（同33.7%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

主に業績を反映して取引関係費等が減少し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,425億3百万円（前年度中間期比98.6%）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は5億33百万円（前年度中間期は16億64百万円）、特別損失は6億10百万円（前年度中間期は2億86百万円）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益4億71百万円です。特別損失のうち主なものは、減損損失3億36百万円です。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

投資銀行業務は複数の大型案件の主幹事をつとめ堅調に推移したものの、株式売買代金の低迷を背景とした顧客の投資意欲減退により、リテール顧客向けの株式投信等の販売が低調だったほか、トレーディング業務も低金利環境下で顧客取引が乏しく、ポジション運営でも苦戦したことから、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,164億96百万円（前年度中間期比82.1%）、セグメント利益は31億28百万円（同19.7%）となりました。

「証券業務（欧州）」

Brexitや米中貿易摩擦による先行き不透明感から、顧客取引が減少し、主に金利トレーディング業務と本邦仕組債組成手数料が低調に推移したことで、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（欧州）の純営業収益は214億35百万円（前年度中間期比84.7%）、セグメント利益は10億52百万円（同23.2%）となりました。

「証券業務（米州）」

クレジット業務が前年度中間期比復調したものの、債券引受業務における損失計上により、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米州）の純営業収益は295億37百万円（前年度中間期比97.5%）、セグメント利益は23億82百万円（同72.5%）となりました。

「その他」

前年度中間期に計上されたMUF Gセキュリティーズアジアの関係会社株式評価損剥落等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は172億95百万円（前年度中間期比113.3%）、セグメント利益は252億26百万円（同111.4%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は28兆1,530億76百万円（前年度末比3兆6,444億47百万円増）となりました。内訳は流動資産が27兆5,282億43百万円（同3兆5,712億35百万円増）であり、このうちトレーディング商品が12兆3,762億71百万円（同1兆7,683億39百万円増）、有価証券担保貸付金が10兆8,639億95百万円（同1兆8,828億73百万円増）となっております。固定資産は6,248億33百万円（同732億12百万円増）となっております。

負債合計は、27兆2,174億39百万円（同3兆6,575億53百万円増）となりました。内訳は流動負債が25兆3,692億45百万円（同3兆6,990億20百万円増）であり、このうちトレーディング商品が11兆2,253億5百万円（同1兆9,038億33百万円増）、有価証券担保借入金が8兆6,176億49百万円（同2兆4,440億37百万円増）となっております。固定負債は1兆8,439億31百万円（同414億64百万円減）となっております。

純資産合計は9,356億37百万円（同131億5百万円減）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる79億59百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純利益による41億86百万円の増加等の結果、1,842億24百万円（同40億84百万円減）となっております。また、為替換算調整勘定は△393億10百万円（同57億78百万円減）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入、社債の発行による収入および長期借入れによる収入等があったものの、約定見返勘定の差引残高の増加による支出、短期借入金の減少による支出、長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出等により、前年度末比4,689億39百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆5,037億54百万円（前年度中間期末比81.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,409億86百万円（前年度中間期は4,873億26百万円の減少）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の増加による支出4,992億30百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入5,559億16百万円、トレーディング商品の差引残高の減少による収入1,111億98百万円および利息及び配当金の受取りによる収入903億40百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、985億70百万円（前年度中間期比238.1%）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入193億96百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出952億67百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7,093億68百万円（前年度中間期は2,355億23百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入2,341億50百万円および長期借入れによる収入2,264億13百万円があったものの、短期借入金の減少による支出4,939億94百万円、長期借入金の返済による支出3,225億77百万円、社債の償還による支出2,362億71百万円およびコマーシャル・ペーパーの減少による支出1,015億71百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 資金の流動性

当社グループは、主たる事業として投資・金融サービス業を営んでおり、事業を継続する上で必要な流動性を十分かつ効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、メディアム・ターム・ノート、金融機関借入、短期社債、コールマネー等の無担保調達および現先取引、レボ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、十分かつ効率的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から十分な資金を確保するよう努めております。また資金流動性の危機事象発生を想定したストレステストを実施することで、そのような環境下においても業務継続が可能となるよう資金繰りを管理しております。

当社グループでは、グループ全体での拠点横断・統合的な資金流動性管理を行うため、グループ主要各社共通の基本方針を定め、各社が当該方針および各国・地域の規制等に則った管理を行うと共に、当社においてもグループ全体の資金繰り状況のモニタリングを行っております。また資金調達においては、主要各社自身による資金調達に加えて当社を中心とした資金調達・供給体制を整備することで、各社の資金繰り状況に応じた機動的な流動性供給を行っております。

② 資本の財源

当社グループは、MUF Gグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、ウェルスマネジメント業務等の幅広い投資・金融サービスを展開しており、当該業務を営む上で十分な資本を確保する必要があります。

当社グループの財務計画・事業戦略の策定・実施に当たっては、業務運営上のリスクに見合った適正な資本水準の設定・維持に努めており、加えて市場の急激な変動によりもたらされ得る大きな損失にも耐えることができる必要十分な資本水準が維持されるかについても、定期的に確認しております。また、当社グループは、国内外で投資・金融サービス業務を行っており、各国・地域における法規制上必要な資本も維持しなければなりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月27日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,977,895	1,505,891
預託金	767,298	790,714
トレーディング商品	※2 10,607,932	※2 12,376,271
商品有価証券等	3,107,927	3,847,222
デリバティブ取引	7,500,004	8,529,049
約定見返勘定	163,530	662,501
信用取引資産	285,914	231,077
信用取引貸付金	187,982	163,830
信用取引借証券担保金	97,931	67,247
有価証券担保貸付金	8,981,121	10,863,995
借入有価証券担保金	2,041,274	2,035,209
現先取引貸付金	6,939,847	8,828,786
短期差入保証金	959,409	911,328
短期貸付金	85,415	92,923
有価証券	2,053	4,110
未収還付法人税等	6,780	3,731
その他の流動資産	119,656	85,697
流動資産計	23,957,007	27,528,243
固定資産		
有形固定資産	※1 28,038	※1 34,165
建物	17,966	17,379
器具備品	9,867	9,700
建設仮勘定	1	193
その他	202	6,892
無形固定資産	108,602	108,103
ソフトウェア	77,100	77,648
その他	31,502	30,454
投資その他の資産	414,980	482,564
投資有価証券	355,013	424,458
長期貸付金	※2 9,996	※2 9,719
退職給付に係る資産	9,755	8,810
繰延税金資産	17,086	16,973
その他	24,350	23,776
貸倒引当金	△1,223	△1,174
固定資産計	551,621	624,833
資産合計	24,508,629	28,153,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,321,472	11,225,305
商品有価証券等	2,098,132	2,918,338
デリバティブ取引	7,223,339	8,306,966
信用取引負債	243,758	212,403
信用取引借入金	29,071	19,295
信用取引貸証券受入金	214,687	193,108
有価証券担保借入金	6,173,612	8,617,649
有価証券貸借取引受入金	916,667	1,100,032
現先取引借入金	5,256,944	7,517,617
預り金	586,987	594,719
受入保証金	1,753,143	1,683,069
短期借入金	※2 2,517,557	2,043,611
1年内償還予定の社債	202,775	222,754
1年内返済予定の長期借入金	171,814	71,233
コマーシャル・ペーパー	598,625	494,348
未払法人税等	4,508	3,714
賞与引当金	17,618	14,852
偶発損失引当金	716	578
資産除去債務	67	387
その他の流動負債	77,567	184,614
流動負債計	21,670,225	25,369,245
固定負債		
社債	1,244,543	1,194,671
長期借入金	628,792	630,159
退職給付に係る負債	2,390	2,496
役員退職慰労引当金	35	98
資産除去債務	7,875	7,657
その他の固定負債	1,759	8,847
固定負債計	1,885,396	1,843,931
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 4,263	※4 4,262
特別法上の準備金計	4,263	4,262
負債合計	23,559,885	27,217,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	438,808	438,808
利益剰余金	188,309	184,224
株主資本合計	702,636	698,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,138
繰延ヘッジ損益	7	24
為替換算調整勘定	△33,532	△39,310
退職給付に係る調整累計額	1,258	1,271
その他の包括利益累計額合計	△30,781	△36,875
新株予約権	27	—
非支配株主持分	276,860	273,961
純資産合計	948,743	935,637
負債・純資産合計	24,508,629	28,153,076

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	73,353	68,129
委託手数料	17,187	12,052
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12,544	15,979
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	11,334	8,145
その他の受入手数料	32,287	31,951
トレーディング損益	68,929	65,669
金融収益	43,250	70,852
その他の営業収益	3	4
営業収益計	185,537	204,655
金融費用	20,022	63,021
純営業収益	165,515	141,633
販売費・一般管理費		
取引関係費	40,660	36,984
人件費	※1 53,324	※1 53,727
不動産関係費	12,160	12,279
事務費	16,305	16,141
減価償却費	13,527	15,160
租税公課	4,721	4,423
その他	3,815	3,786
販売費・一般管理費計	144,516	142,503
営業利益又は営業損失(△)	20,998	△869
営業外収益		
受取利息	1,015	1,399
持分法による投資利益	6,065	8,148
その他	2,427	1,441
営業外収益計	9,508	10,989
営業外費用		
固定資産除却損	322	52
金銭の信託運用損	429	—
その他	890	54
営業外費用計	1,642	107
経常利益	28,864	10,012

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	471
金融商品取引責任準備金戻入	53	1
関係会社清算益	1,611	—
その他	—	59
特別利益計	1,664	533
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※ ² 37
固定資産売却損	—	※ ³ 8
減損損失	※ ⁴ 16	※ ⁴ 336
その他	270	228
特別損失計	286	610
税金等調整前中間純利益	30,242	9,934
法人税、住民税及び事業税	2,904	2,007
法人税等調整額	4,825	418
法人税等合計	7,730	2,425
中間純利益	22,511	7,509
非支配株主に帰属する中間純利益	7,147	3,322
親会社株主に帰属する中間純利益	15,363	4,186

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	22,511	7,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△537
繰延ヘッジ損益	56	16
為替換算調整勘定	△10,875	△5,778
退職給付に係る調整額	△57	20
その他の包括利益合計	△10,606	△6,279
中間包括利益	11,905	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,761	△1,907
非支配株主に係る中間包括利益	7,143	3,137

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	438,808	211,478	725,806
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	75,518	438,808	211,478	725,806
当中間期変動額				
剰余金の配当			△38,816	△38,816
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,363	15,363
連結範囲の変動			4,161	4,161
子会社株式の追加取得		—		—
子会社株式の一部売却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	△19,291	△19,291
当中間期末残高	75,518	438,808	192,187	706,515

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	1,703	85	△17,179	1,562	△13,827	19	284,690	996,688
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,703	85	△17,179	1,562	△13,827	19	284,690	996,688
当中間期変動額								
剰余金の配当								△38,816
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,363
連結範囲の変動								4,161
子会社株式の追加取得								—
子会社株式の一部売却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	293	56	△10,746	132	△10,264	8	△5,698	△15,954
当中間期変動額合計	293	56	△10,746	132	△10,264	8	△5,698	△35,245
当中間期末残高	1,996	142	△27,925	1,694	△24,091	27	278,992	961,443

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	438,808	188,309	702,636
会計方針の変更による 累積的影響額			△311	△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	75,518	438,808	187,997	702,324
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,959	△7,959
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,186	4,186
連結範囲の変動			—	—
子会社株式の追加取得		△0		△0
子会社株式の一部売却		0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	△0	△3,772	△3,773
当中間期末残高	75,518	438,808	184,224	698,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	1,484	7	△33,532	1,258	△30,781	27	276,860	948,743
会計方針の変更による 累積的影響額								△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,484	7	△33,532	1,258	△30,781	27	276,860	948,431
当中間期変動額								
剰余金の配当								△7,959
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,186
連結範囲の変動								—
子会社株式の追加取得								△0
子会社株式の一部売却								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△345	16	△5,778	12	△6,094	△27	△2,899	△9,021
当中間期変動額合計	△345	16	△5,778	12	△6,094	△27	△2,899	△12,794
当中間期末残高	1,138	24	△39,310	1,271	△36,875	—	273,961	935,637

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,242	9,934
減価償却費	13,527	15,160
のれん償却額	1,038	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△48
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△53	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	106
受取利息及び受取配当金	△44,367	△72,374
支払利息	20,022	63,021
持分法による投資損益 (△は益)	△6,065	△8,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	574	△581
関係会社清算損益 (△は益)	△1,611	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
固定資産売却損益 (△は益)	—	8
減損損失	16	336
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△16,168	△23,209
トレーディング商品の増減額	△1,393,285	111,198
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,191,299	△499,230
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	67,638	23,481
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△447,174	555,916
立替金及び預り金の増減額	54,962	8,961
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	41,131	36,901
受入保証金の増減額 (△は減少)	68,146	△38,843
その他	△98,242	126,341
小計	△518,355	309,996
利息及び配当金の受取額	55,979	90,340
利息の支払額	△17,679	△62,520
法人税等の支払額	△16,613	△10,406
法人税等の還付額	9,341	13,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,326	340,986

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△373	△1,553
定期預金の払戻による収入	1,212	4,544
有価証券の取得による支出	△58,839	△7,508
有価証券の売却及び償還による収入	8,109	4,831
投資有価証券の取得による支出	△68,633	△95,267
投資有価証券の売却及び償還による収入	87,236	19,396
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△2,250
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△89	△51
無形固定資産の取得による支出	△11,581	△13,442
貸付金の増減額 (△は増加)	2,892	△7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,392	△98,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,740	△493,994
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△121,390	△101,571
長期借入れによる収入	169,558	226,413
長期借入金の返済による支出	△27,078	△322,577
社債の発行による収入	376,997	234,150
社債の償還による支出	△183,425	△236,271
配当金の支払額	△10,000	△7,959
非支配株主への分配金支払額	△10,862	△6,974
非支配株主への払戻による支出	△2,946	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
その他	△67	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,523	△709,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,264	△1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,459	△468,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,610	1,972,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,841,151	※ 1,503,754

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
MUF Gセキュリティーズ EMEA
MUF Gセキュリティーズ (ヨーロッパ)
三菱UFJ ウェルスマネジメント銀行 (スイス) (注)
MUF Gセキュリティーズ (カナダ)
MUF Gセキュリティーズアジア
MUF Gセキュリティーズアジア (シンガポール)
MMパートナーシップ

(注) 三菱UFJ ウェルスマネジメント銀行 (スイス) は、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 5社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない7社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。
- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 - ① その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの
当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - イ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 投資事業有限責任組合等出資
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	4～15年
 - ② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - ④ 偶発損失引当金
各種の訴訟や規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ア. 為替変動リスク
 - (a)ヘッジ手段
通貨スワップ、為替予約
 - (b)ヘッジ対象
外貨建金融資産（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、在外子会社に対する投資への持分）
 - イ. 金利変動リスク
 - (a)ヘッジ手段
金利スワップ
 - (b)ヘッジ対象
投資有価証券
 - ③ ヘッジ方針
外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」に独立掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた1,145百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示していた810百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	33,009百万円	35,206百万円

※2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (2019年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	4,200	4,200	4,200
計	4,200	4,200	4,200

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。また、共通担保資金供給オペレーションによる資金調達等を行うためにトレーディング商品219,127百万円を差し入れております。

2. 上記のほか、現先取引で買い付けた有価証券45,754百万円、担保として受け入れた有価証券45,364百万円、および消費貸借契約により借り入れた有価証券10,850百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金9,989百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

1. 共通担保資金供給オペレーションによる資金調達等を行うためにトレーディング商品185,458百万円を差し入れております。
2. 上記のほか、現先取引で買い付けた有価証券129,516百万円、担保として受け入れた有価証券32,952百万円、および消費貸借契約により借り入れた有価証券23,997百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金9,712百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
信用取引貸証券	210,641百万円	189,410百万円
信用取引借入金の本担保証券	26,053	19,045
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,358,930	2,395,337
現先取引で売却した有価証券	7,474,446	8,636,602
その他担保として差し入れた有価証券	1,000,407	1,007,179

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	173,455百万円	154,404百万円
信用取引借証券	80,176	63,494
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,839,844	3,757,689
現先取引で買い付けた有価証券	8,474,508	10,085,516
その他担保として受け入れた有価証券	486,596	473,149

- ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	70,904百万円	119,499百万円
貸出実行残高	3,190	27,177
差引額	67,714	92,321

なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントの総額のうち、15,108百万円（貸出実行残高一百万円）（前連結会計年度末は15,538百万円（貸出実行残高一百万円））は、資産担保証券を発行する特別目的事業体への流動性補完枠を提供するものです。但し、流動性補完枠提供に係るリスクは、連結子会社が同時に他社と締結した契約において実質的に移転しております。

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	271,765百万円	271,580百万円
借入実行残高	24,000	10,000
差引額	247,765	261,580

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において当該残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	12,276百万円	11,188百万円
退職給付費用	342	2,966

※2. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
器具備品	一百万円	8百万円

※4. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類および 帳簿価額 (百万円)	28,815	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月22日 取締役会	普通株式	三菱UFJ国際投信株式 会社の普通株式全て	28,815	39.10	—	2018年4月2日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	6,618	8.98	2018年3月31日	2018年5月16日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月30日 取締役会	普通株式	3,382	4.59	—	2018年8月31日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月27日 取締役会	普通株式	7,576	利益剰余金	10.28	2018年9月30日	2018年11月28日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	7,959	10.80	2019年3月31日	2019年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年12月2日 取締役会	普通株式	7,767	利益剰余金	10.54	2019年9月30日	2019年12月3日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
現金・預金	1,844,623百万円	1,505,891百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,472	△2,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,841,151	1,503,754

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	9,825	8,324
1年超	44,046	33,633
合計	53,872	41,957

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,977,895	1,977,895	—
(2) 預託金	767,298	767,655	356
(3) 商品有価証券等	3,107,927	3,107,927	—
(4) 約定見返勘定	163,530	163,530	—
(5) 信用取引資産	285,914	285,914	—
①信用取引貸付金	187,982	187,982	—
②信用取引借証券担保金	97,931	97,931	—
(6) 有価証券担保貸付金	8,981,121	8,980,820	△301
①借入有価証券担保金	2,041,274	2,041,274	—
②現先取引貸付金	6,939,847	6,939,545	△301
(7) 短期差入保証金	959,409	959,409	—
(8) 短期貸付金	85,415	85,415	—
(9) 有価証券および投資有価証券	101,588	101,588	—
(10) 長期貸付金	9,996	9,996	—
資 産 計	16,440,098	16,440,153	55
(1) 商品有価証券等	2,098,132	2,098,132	—
(2) 信用取引負債	243,758	243,758	—
①信用取引借入金	29,071	29,071	—
②信用取引貸証券受入金	214,687	214,687	—
(3) 有価証券担保借入金	6,173,612	6,173,369	△242
①有価証券貸借取引受入金	916,667	916,667	—
②現先取引借入金	5,256,944	5,256,702	△242
(4) 預り金	586,987	586,987	—
(5) 受入保証金	1,753,143	1,753,143	—
(6) 短期借入金	2,517,557	2,517,557	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	171,814	171,847	33
(8) コマーシャル・ペーパー	598,625	598,625	—
(9) 1年内償還予定の社債	202,775	202,775	—
(10) 社債	1,244,543	1,244,631	88
(11) 長期借入金	628,792	633,491	4,698
負 債 計	16,219,743	16,224,321	4,578
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	276,982	276,982	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(317)	(317)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	276,664	276,664	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,505,891	1,505,891	—
(2) 預託金	790,714	791,818	1,104
(3) 商品有価証券等	3,847,222	3,847,222	—
(4) 約定見返勘定	662,501	662,501	—
(5) 信用取引資産	231,077	231,077	—
①信用取引貸付金	163,830	163,830	—
②信用取引借証券担保金	67,247	67,247	—
(6) 有価証券担保貸付金	10,863,995	10,863,005	△989
①借入有価証券担保金	2,035,209	2,035,209	—
②現先取引貸付金	8,828,786	8,827,796	△989
(7) 短期差入保証金	911,328	911,328	—
(8) 短期貸付金	92,923	92,923	—
(9) 有価証券および投資有価証券	181,412	181,412	—
(10) 長期貸付金	9,719	9,719	—
資 産 計	19,096,786	19,096,901	114
(1) 商品有価証券等	2,918,338	2,918,338	—
(2) 信用取引負債	212,403	212,403	—
①信用取引借入金	19,295	19,295	—
②信用取引貸証券受入金	193,108	193,108	—
(3) 有価証券担保借入金	8,617,649	8,617,319	△330
①有価証券貸借取引受入金	1,100,032	1,100,032	—
②現先取引借入金	7,517,617	7,517,286	△330
(4) 預り金	594,719	594,719	—
(5) 受入保証金	1,683,069	1,683,069	—
(6) 短期借入金	2,043,611	2,043,611	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	71,233	71,233	—
(8) コマーシャル・ペーパー	494,348	494,348	—
(9) 1年内償還予定の社債	222,754	222,754	—
(10) 社債	1,194,671	1,194,760	89
(11) 長期借入金	630,159	635,626	5,466
負 債 計	18,682,961	18,688,187	5,225
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	222,201	222,201	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(118)	(118)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	222,083	222,083	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の子会社においては、預託金に含まれる債券およびマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 短期差入保証金ならびに(8) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(10) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、在外子会社の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしてしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(9) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式等(*1)	255,537	247,129
② 組合出資金等(*2)	34	120

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,260	2,106	3,153
	(2) 債券	23,407	23,308	98
	小計	28,667	25,415	3,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	72,920	73,983	△1,062
	小計	72,920	73,983	△1,062
合計		101,588	99,398	2,189

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,734百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 34百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,701	1,220	2,480
	(2) 債券	138,579	136,011	2,567
	小計	142,280	137,231	5,048
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694	711	△17
	(2) 債券	38,438	38,671	△232
	小計	39,132	39,383	△250
合計		181,412	176,614	4,797

(注) 非上場株式等 (中間連結貸借対照表計上額 1,697百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (中間連結貸借対照表計上額 120百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間において、有価証券について37百万円 (その他有価証券の株式37百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日 (連結決算日) の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	3,742,942	3,098,084	△3,032	△3,032
		買建	5,408,118	3,804,255	1,605	1,605
	金利オプション	売建	2,882,285	203,374	△1,484	△809
		買建	1,517,989	226,063	579	△140
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	33,079,825	1,414,574	281	281
		買建	33,142,523	2,506,559	△30	△30
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	306,823,695	237,603,239	5,118,574	5,118,574
		受取変動・ 支払固定	299,787,407	239,160,155	△5,050,716	△5,050,716
		受取変動・ 支払変動	68,076,044	57,141,191	9,537	9,537
		受取固定・ 支払固定	200,911	193,827	5,484	5,484
	金利スワップション	売建	26,050,765	17,891,239	△462,757	320,473
		買建	23,207,164	15,921,849	384,192	△211,924
	その他	売建	2,865,392	2,554,521	△36,910	△11,182
		買建	3,271,295	2,883,765	47,393	7,297
合計			—	—	12,714	185,416

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカント取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	3,994,489	3,275,590	△4,045	△4,045
		買建	2,426,096	616,547	332	332
	金利オプション	売建	1,385,215	406,541	△2,181	△2,177
		買建	2,290,996	370,977	3,273	2,212
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	45,777,252	3,863,506	△393	△393
		買建	44,025,795	5,101,202	△46	△46
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	323,524,614	261,122,137	6,297,543	6,297,543
		受取変動・ 支払固定	314,616,848	258,336,472	△6,172,145	△6,172,145
		受取変動・ 支払変動	73,863,619	61,232,495	△22,885	△22,885
		受取固定・ 支払固定	232,419	221,485	5,247	5,247
	金利スワップション	売建	29,032,380	16,968,194	△474,500	329,889
		買建	26,468,422	15,414,782	394,217	△241,772
	その他	売建	3,191,736	2,518,055	△34,216	△5,074
		買建	3,616,391	3,044,924	44,583	4,688
	合計		—	—	34,784	191,372

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		42,017,792	34,032,425	123,222	123,222
	為替予約	売建	2,373,107	370,934	△33,599	△33,599
		買建	2,190,573	230,028	40,027	40,027
	通貨オプション	売建	2,741,713	2,225,405	16,165	41,436
		買建	1,843,572	1,514,506	8,092	△20,321
合計			—	—	153,907	150,765

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		43,013,397	33,881,059	97,926	97,926
	為替予約	売建	1,543,517	349,094	△27,925	△27,925
		買建	3,733,295	209,150	34,516	34,516
	通貨オプション	売建	2,676,829	2,152,733	32,371	55,253
		買建	1,762,908	1,443,985	△6,402	△32,470
合計			—	—	130,486	127,300

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	468,340	14,365	△82	△82
		買建	174,954	20,110	4,064	4,064
	株式指数 オプション	売建	1,146,616	516,981	△82,310	18,689
		買建	840,978	290,695	40,909	△11,658
市場取引以外の 取引	有価証券店頭 オプション	売建	429,583	199,947	△64,793	△33,878
		買建	630,190	511,171	76,504	63,311
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	266,256	198,720	△15,519	△15,519
		金利受取・株価 指数変化率支払	1,242,309	487,078	92,609	92,609
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	695	—	2	2
		買建	21,297	—	△696	△696
合計			—	—	50,688	116,841

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	305,391	27,067	△2,724	△2,724
		買建	274,380	31,336	6,594	6,594
	株式指数 オプション	売建	1,285,212	550,279	△63,252	52,524
		買建	938,182	371,451	33,226	△19,285
市場取引以外の 取引	有価証券店頭 オプション	売建	465,794	230,373	△67,542	△39,190
		買建	632,331	494,650	77,346	64,654
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	366,841	235,570	△8,884	△8,884
		金利受取・株価 指数変化率支払	1,621,313	563,599	50,798	50,798
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	1,460	—	28	28
		買建	20,070	2,800	△1,112	△1,112
合計			—	—	24,478	103,403

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	291,073	—	△885	△885
		買建	396,214	—	1,177	1,177
	債券先物 オプション	売建	311,648	—	△1,327	△635
		買建	471,282	—	1,374	△129
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	180,736	—	△256	6
		買建	180,736	—	623	354
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,400	7,400	1,523	1,523
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	388,250	388,250	2,945	2,945
		受取固定・ 支払固定	12,500	12,500	2,168	2,168
合計			—	—	7,342	6,524

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	424,121	—	50	50
		買建	196,922	—	211	211
	債券先物 オプション	売建	532,265	—	68	280
		買建	142,135	—	△53	△532
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	454,660	—	△1,049	204
		買建	483,463	—	1,913	575
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	376,117	376,117	△11,255	△11,255
		受取固定・ 支払固定	6,700	6,700	1,034	1,034
合計			—	—	△9,078	△9,429

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	60,065	60,065	△23,985	△23,985
		金利受取・商品 指数変化率支払	60,065	60,065	23,984	23,984
	商品オプション	売建	100	100	△74	△74
合計			—	—	△74	△74

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に天然ガスに係るものであります。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	58,261	58,261	△24,438	△24,438
		金利受取・商品 指数変化率支払	58,261	58,261	24,438	24,438
	商品オプション	売建	99	99	△68	△68
合計			—	—	△68	△68

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に天然ガスに係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,760,996	2,278,216	35,755	35,755
		買建	3,491,108	3,084,843	14,916	14,916
	トータル・レート・ オブ・リターンスワ ップ	買建	47,301	32,747	1,730	1,730
合計		—	—	52,403	52,403	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	3,135,250	2,721,900	64,023	64,023
		買建	3,746,383	3,370,295	△22,677	△22,677
	トータル・レート・ オブ・リターンスワ ップ	買建	10,735	—	253	253
合計		—	—	41,599	41,599	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結 (連結) 貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	7,882百万円	7,943百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	173	114
時の経過による調整額	73	37
資産除去債務の履行による減少額	△184	△54
その他増減額	△1	4
中間期末 (期末) 残高	7,943	8,045

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（欧州）」「証券業務（米州）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、「証券業務（米州）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	140,605	21,256	27,973	189,836	635	190,471	△24,956	165,515
セグメント間の内部純営業収益または振替高	1,233	4,050	2,332	7,616	14,628	22,244	△22,244	—
計	141,839	25,307	30,305	197,452	15,263	212,716	△47,201	165,515
セグメント利益	15,848	4,543	3,285	23,676	22,639	46,316	△30,952	15,363
セグメント資産	14,873,417	8,512,479	4,581,905	27,967,802	2,816,093	30,783,896	△6,846,731	23,937,165
その他の項目								
減価償却費	11,856	1,389	650	13,897	495	14,392	△864	13,527
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,015	—	1,015	0	1,015	—	1,015
支払利息	—	—	—	—	16	16	△16	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	6,065	6,065
特別利益	53	—	—	53	2,455	2,509	△844	1,664
（うち、関係会社清算益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,331)	(2,331)	(△720)	(1,611)
特別損失	275	—	—	275	13,125	13,400	△13,114	286
（うち、減損損失）	(16)	(—)	(—)	(16)	(—)	(16)	(△0)	(16)
（うち、関係会社株式評価損）	(—)	(—)	(—)	(—)	(13,113)	(13,113)	(△13,113)	(—)
税金費用	6,465	1,631	1,034	9,131	879	10,011	△2,280	7,730
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△162,496	250,058
有形固定資産および無形固定資産の増加額	10,596	1,497	578	12,672	499	13,171	△567	12,603

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△24,956百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△30,952百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△6,846,731百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額△3,638,735百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△3,213,624百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	115,849	20,113	28,649	164,613	1,494	166,108	△24,474	141,633
セグメント間の内部純営業収益または振替高	646	1,321	887	2,856	15,800	18,656	△18,656	—
計	116,496	21,435	29,537	167,469	17,295	184,765	△43,131	141,633
セグメント利益	3,128	1,052	2,382	6,562	25,226	31,789	△27,602	4,186
セグメント資産	16,896,732	9,490,609	6,419,907	32,807,250	2,877,680	35,684,930	△7,531,853	28,153,076
その他の項目								
減価償却費	12,470	2,037	912	15,420	746	16,167	△1,006	15,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,399	—	1,399	0	1,399	—	1,399
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	8,148	8,148
特別利益	601	—	—	601	9	610	△77	533
（うち、投資有価証券売却 益）	(553)	(—)	(—)	(553)	(—)	(553)	(△81)	(471)
特別損失	602	—	—	602	8	610	—	610
（うち、減損損失）	(336)	(—)	(—)	(336)	(—)	(336)	(—)	(336)
税金費用	553	239	597	1,391	687	2,078	347	2,425
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△167,122	245,431
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	12,069	3,061	6,294	21,425	639	22,064	△6,688	15,376

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△24,474百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△27,602百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△7,531,853百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額△3,786,935百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△3,694,043百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
140,818	19,800	4,895	165,515

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
33,639	2,175	391	36,206

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
116,957	17,973	6,702	141,633

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
24,854	7,469	1,840	34,165

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	32,126	32,126

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （欧州）	証券業務 （米州）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	30,048	30,048

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	20.85円	5.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,363	4,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,363	4,186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20.85円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産	911.63円	897.81円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	948,743	935,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	276,888	273,961
(うち非支配株主持分) (百万円)	(276,860)	(273,961)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産 (百万円)	671,855	661,676
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

2019年10月25日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。)と三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(以下「PB証券」といいます。)は、ウェルスマネジメントビジネスの強化を目的として、2019年4月1日に基本合意書を締結し、合併について検討・協議を進めてまいりましたが、2019年9月12日に合併契約を締結しました。これに伴い、MUMSSと株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)の間で株式譲渡契約書を締結し、三菱UFJ銀行が25%を保有するPB証券の全ての株式をMUMSSへ譲渡し、PB証券をMUMSSの完全子会社としました。なお、2020年6月1日にMUMSSを存続会社とする吸収合併を行う予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,925百万円
取得原価		15,925百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,140	99,795
短期貸付金	782,379	740,219
借入有価証券代り金	322,196	336,486
短期差入保証金	103,393	80,753
その他	83,754	76,146
流動資産合計	1,360,862	1,333,400
固定資産		
有形固定資産	7	55
無形固定資産	2,371	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	731,358	724,705
長期貸付金	※1 254,125	※1 282,849
繰延税金資産	4,045	3,742
その他	988	965
投資その他の資産合計	990,517	1,012,263
固定資産合計	992,897	1,014,652
資産合計	2,353,759	2,348,053
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	156,771	147,992
1年内返済予定の長期借入金	55,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
未払法人税等	361	401
賞与引当金	276	240
その他	75,893	68,982
流動負債合計	318,302	247,617
固定負債		
社債	1,054,840	1,045,152
長期借入金	346,742	416,440
その他	140	182
固定負債合計	1,401,723	1,461,775
負債合計	1,720,026	1,709,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	15,296	20,684
利益剰余金合計	102,058	107,445
株主資本合計	604,521	609,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	28,751
評価・換算差額等合計	29,212	28,751
純資産合計	633,733	638,660
負債純資産合計	2,353,759	2,348,053

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	18,994	14,352
関係会社受入手数料	2,909	3,227
関係会社貸付金利息	856	697
その他	1,945	7,465
営業収益合計	24,706	25,741
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,998	※1,※2 6,043
金融費用	1,678	5,774
営業費用合計	6,677	11,818
営業利益	18,028	13,923
営業外収益	※3 119	※3 163
営業外費用	※4 64	※4 167
経常利益	18,083	13,919
特別利益		
関係会社清算益	2,331	—
その他	—	9
特別利益合計	2,331	9
特別損失		
関係会社株式評価損	※5 13,113	—
特別損失合計	13,113	—
税引前中間純利益	7,301	13,928
法人税、住民税及び事業税	62	75
法人税等調整額	662	505
法人税等合計	724	581
中間純利益	6,576	13,347

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	52,655	139,417	641,880
当中間期変動額								
剰余金の配当						△38,816	△38,816	△38,816
中間純利益						6,576	6,576	6,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△32,239	△32,239	△32,239
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	20,415	107,177	609,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,021	29,021	670,902
当中間期変動額			
剰余金の配当			△38,816
中間純利益			6,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	371	371	371
当中間期変動額合計	371	371	△31,867
当中間期末残高	29,393	29,393	639,034

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	15,296	102,058	604,521
当中間期変動額								
剰余金の配当						△7,959	△7,959	△7,959
中間純利益						13,347	13,347	13,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,387	5,387	5,387
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	20,684	107,445	609,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,212	29,212	633,733
当中間期変動額			
剰余金の配当			△7,959
中間純利益			13,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△460	△460	△460
当中間期変動額合計	△460	△460	4,927
当中間期末残高	28,751	28,751	638,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、9,712百万円(前事業年度末は9,989百万円)であります。

2. 担保として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価	321,514百万円	335,432百万円
うち再貸付に供している有価証券	321,514	335,432

3. 当座貸越契約

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

4. 偶発債務

(保証債務)

- (1) MUFGセキュリティーズEME Aの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、70,082百万円(前事業年度末は65,323百万円)であります。
- (2) MUFGセキュリティーズEME Aが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、49,801百万円(前事業年度末は50,414百万円)であります。
- (3) MUFGセキュリティーズEME Aの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、3百万円(前事業年度末は10百万円)であります。
- (4) MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、43百万円であり、前事業年度末において当該残高はありません。
- (6) MUFGセキュリティーズ(カナダ)の借入取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、46,449百万円(前事業年度末は4,132百万円)であります。
- (7) MUFGセキュリティーズ(カナダ)の金融機関へのクリアリングおよび決済に係る支払等の履行義務の一部に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (8) MUFGセキュリティーズ(カナダ)が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、4,828百万円(前事業年度末は10,267百万円)であります。
- (9) MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)の一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、416百万円であり、前事業年度末において当該残高はありません。
- (10) 当中間会計期間よりMUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はMUFGセキュリティーズEME Aとの間で、MUFGセキュリティーズEME Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と締結しているISDA契約、GMRA契約、GMLA契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、MUFGセキュリティーズEME Aが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対して

有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しております。

なお、当中間会計期間末において当該残高は、30,000百万円（前事業年度末は30,000百万円）であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払手数料	1,533百万円	2,226百万円
従業員給料	822	844
賞与引当金繰入額	332	240
減価償却費	316	480

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	0百万円	2百万円
無形固定資産	316	478
計	316	480

- ※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	53百万円	147百万円
受取配当金	27	6
有価証券償還益	29	—

- ※4. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
社債利息	52百万円	143百万円

- ※5. 関係会社株式評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき、MUF Gセキュリティーズアジア株式の減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	98,119	54,036

当中間会計期間 (2019年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	401,195	445,279
関連会社株式	154,707	154,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の異動） | 2019年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 2019年4月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年4月16日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年4月16日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 2019年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 2019年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | 2019年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (12) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年5月22日
関東財務局長に提出 |

(13) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年5月23日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書 事業年度（第14期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2019年6月26日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(17) 訂正発行登録書	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(18) 訂正発行登録書	2019年6月28日 関東財務局長に提出
(19) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年7月12日 関東財務局長に提出
(20) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年7月12日 関東財務局長に提出
(21) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年7月16日 関東財務局長に提出
(22) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年7月16日 関東財務局長に提出
(23) 訂正発行登録書	2019年8月1日 関東財務局長に提出
(24) 訂正発行登録書	2019年8月2日 関東財務局長に提出
(25) 訂正発行登録書	2019年8月2日 関東財務局長に提出

(26) 訂正発行登録書	2019年8月2日 関東財務局長に提出
(27) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年8月19日 関東財務局長に提出
(28) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年8月21日 関東財務局長に提出
(29) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年8月21日 関東財務局長に提出
(30) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年8月21日 関東財務局長に提出
(31) 訂正発行登録書	2019年8月30日 関東財務局長に提出
(32) 訂正発行登録書	2019年8月30日 関東財務局長に提出
(33) 訂正発行登録書	2019年8月30日 関東財務局長に提出
(34) 訂正発行登録書	2019年8月30日 関東財務局長に提出
(35) 訂正発行登録書	2019年9月4日 関東財務局長に提出
(36) 訂正臨時報告書 2019年4月5日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書	2019年9月12日 関東財務局長に提出
(37) 訂正発行登録書	2019年9月13日 関東財務局長に提出
(38) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2019年9月17日 関東財務局長に提出

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (39) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (40) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (41) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (42) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (43) 訂正発行登録書 | 2019年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (44) 訂正発行登録書 | 2019年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (45) 訂正発行登録書 | 2019年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (46) 訂正発行登録書 | 2019年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (47) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年10月15日
関東財務局長に提出 |
| (48) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年10月15日
関東財務局長に提出 |
| (49) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年10月16日
関東財務局長に提出 |
| (50) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2019年10月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2020年12月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
3. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
4. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
5. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
6. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年5月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
7. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年5月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
8. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年5月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
9. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年9月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
10. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
11. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
12. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年9月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
13. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年10月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
14. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2023年10月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
15. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
16. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
17. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
18. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年3月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
19. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年3月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
20. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
21. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債

22. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債
23. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年5月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債
24. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年7月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建社債
25. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
26. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債
27. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年8月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建社債
28. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年8月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
29. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2022年9月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建社債
30. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
31. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建社債
32. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2021年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建社債

(2) 上記(1)の各社債は、利息額、期限前償還の有無および満期償還金額が日経平均株価により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とします。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数であります。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	最高	19,754.36	20,868.03	19,633.75	24,124.15	24,270.62
	最低	13,910.16	14,952.61	14,952.02	18,335.63	19,155.74

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月
	最高	22,307.58	21,923.72	21,462.86	21,756.55	21,540.99	22,098.84
	最低	21,505.31	20,601.19	20,408.54	21,046.24	20,261.04	20,620.19

出典：ブルームバーグ・エルピー

日経平均株価の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、上記の社債の時価の動向を示すものでもありません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 大介	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。